

事務事業名		農地法等に基づく許認可事務事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目							
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興											
	基本事業名	01 農業経営の安定化											
根拠法令		農地法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	01	01	02			
所 属		農業委員会事務局											
係 名		農地係	電話 27-3111 内線 356										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)									
農地法に基づく農地の権利移動の許可等の法定業務の遂行。 主な事業内容 ①農地法にかかる申請の受付・審査業務 ②総会業務(総会の招集・議案の調整・申請地の現地調査資料の作成) ③許可業務(総会で許可とされた議案を県の諮問を経た後、許可決定通知書を送付) 総会前には、事務局・担当地区農業委員が事前に現地調査を行う。 主な支出 ①農業委員の費用弁償 ②県の諮問会議への出席旅費 ③総会会議録反訳料				総投入量		事業内訳		事業費計(A)		0			
人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)		0		トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
農地法に係る許可申請の受付・審査(毎月)・許可業務 総会の開催(毎月)・または開催のための役員会		ア	申請受理件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	総会開催数
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
農地法に係る許可申請対象農地		名称	
		単位	
		カ	申請農地面積
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
法律に則った権利の設定・移動がなされる。		名称	
		単位	
		サ	許可件数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
農地の効率的な利用や経営の安定が図られ、農産物が安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	281	758	799	799	799	780
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	281	758	799	799	799	780
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,000	2,950	2,900	2,800	2,800	2,800
		人件費計(B)	千円	8,000	11,800	11,600	11,200	11,200	11,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,281	12,558	12,399	11,999	11,999
⑤活動指標		ア	件	312	408	400	380	380	380
		イ	回	13	12	12	13	12	12
		ウ							
⑥対象指標		カ	m ²	224,910	435,285	350,000	300,000	250,000	250,000
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	312	408	400	380	380	380
		シ							
		ス							

事務事業ID	0742	事務事業名	農地法等に基づく許認可事務事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和27年の農地法制定による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成19年度に農地法第4条及び第5条に係る事務等を、岩手県から大船渡市に権限委譲された。 平成21年度12月の農地改正に伴い、大船渡市では農地取得の面積要件を緩和し、50アールから10アールに引き下げた。 平成20年度から、住宅用地やその他の施設用地等に転用する件数は減少傾向にあったが、震災を機に4倍ほどに増加した。 平成25年4月から県の取り決めにより、転用許可申請の添付書類に残高証明書若しくは融資証明等経済状況を確認できるものが必須項目となった。(以前岩手県では省略していた)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	県より権限委譲されたものの、申請から許可に要する日数は変わらないのとおかしい、またもう少し申請を簡素化できないかとの声が寄せられている。 小額でも残高証明書を取らねばならず、通帳の写しで代行できないかとの問い合わせが多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 法に則った農地の権利の移動・設定を行うことにより、農地の適正な利用が図られる。このことにより、農林業の振興という施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 農地は、食糧生産資源のひとつであり、無秩序に権利の移動・設定(転用を含む)が行われると、食料の安定した生産に支障をきたすため、公的規制が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 農地法の規定に則しており、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 農地に関する権利の移動・設定(転用を含む)の手続きの必要性を、今後さらに農地所有者(非農家を含む)に周知していく必要がある。 農地台帳のシステムを利用し、議案作成することにより、農地情報が一元化される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 農地の権利の移動・設定(転用を含む)が無秩序に行われると、効率的な農地利用が困難になり、食料の安定した生産に支障をきたすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 農地法に規定されており、類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は農業委員の総会出席のための費用弁償と岩手県の諮問会議への出席旅費に係るものであり、必要経費は岩手県から補填されている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 農地台帳システムを活用することにより、議案作成時の住所・氏名等の個人情報の確認時間が大幅に短縮される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 岩手県から大船渡市に権限委譲されている事務であり、受益者負担を設定することができない。

事務事業ID	0742	事務事業名	農地法等に基づく許認可事務事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> 被災の影響で、農地農地転用の事務処理量が4倍に増えたが臨時職員を最大限に活用した。 2月より農地台帳システムを利用し議案調整をしたが、時間が短縮されることを確認した。 被災関連の工事の土砂捨て場として、農地改良・一時転用の手続きが必要であることが農業者等に十分に周知されていないことが見受けられるので、今後も機会を捉えて周知する必要がある。 																					
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) <ul style="list-style-type: none"> 事務量の増加傾向は続いており、補助事業を活用して事業費の支出を抑えることを維持する。 農地台帳システムの活用により、議案調整をすることで人件費を抑制する。 農地改良・一時転用も許可申請手続きが必要であることについて、農地パトロールを行いながら市の広報に記事掲載し、農地所有者への周知を行う。 		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
<ul style="list-style-type: none"> 農地台帳システムの様式変更を行えば、大幅時短ができるが、システム改修経費が必要となる。 1年に3回ほど臨時職員の採用をハローワークのお願いするが、短期間採用のため雇用が確保できないことが懸念される。 広報の記事掲載の際に、転用許可申請の必要性を市民が理解しやすいようなレイアウトを検討する必要がある。 																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長
-------	-----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																						
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農地台帳・地目情報システムを活用し、事務処理時間が短縮される。無断転用等を防止するため、農地所有者等に手続きの必要性について、根気強くホームページや広報で周知するとともに、農地パトロールを徹底する。 臨時職員の確保するため、ハローワークへの申請を早めに行う。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) <ul style="list-style-type: none"> 農地台帳システムを活用し、事務処理時間を短縮する。 農地法で農地パトロールが義務付けられたことにより、市の広報に掲載するだけでなく、農地パトロールを行いながら、申請漏れの防止や違反転用の指導をしていく。 																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
